

「長期に及び社会隔離措置、その後」

中川 良一

＜第4波到来による長期社会隔離措置＞

日本で新型コロナウイルス感染症の第5波が起こった同時期に、ベトナムでもかつてない大規模な感染拡大が起こりました。ベトナムではこれを「新型コロナウイルス感染症第4波」と呼んでいます。第4波のピークとなった8月27日には全国の新規感染者数が1日で17,042人に達しました。特に、人口が最も多い都市であるホーチミン市及び隣接して工業団地が集積するビンズオン省で、クラスター感染による感染者が急激に増加しました。

第4波の新型コロナウイルス感染拡大を抑えるため、ベトナム政府は7月、8月、9月の期間にホーチミン市及びハノイ市に対し、人流を抑制するための外出許可制といった社会隔離措置を講じるとともに、ワクチン接種の普及を加速させました。その結果、9月後半より新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向がみられ、10月1日より政府は社会隔離措置の一部緩和を決定しました。

＜経済への影響＞

この長期間に及び社会隔離措置は、経済にも大きな影響を与えました。

ベトナム統計総局が9月末に公表した経済統計報告（速報）によると、2021年第3四半期のGDP伸び率は前年同期比でマイナス6.17%となっています。第3四半期分野別のGDP伸び率は、農林水産業が前年同期比でプラス1%でしたが、鉱工業・建設業がマイナス5%、サービス分野ではマイナス9%と、いずれもマイナス成長となり、その影響が数字に表れました。

＜小売店舗の現在＞

小売店舗の状況ですが、ハノイ市内にはイオンモールが2か所あります。1つはイオンモール・ロンビエン（2015年開店、延床面積約120,000㎡）、もう1カ所はイオンモール・ハドン（2019年開店、延床面積150,000㎡）です。いずれもベトナムでは最大規模のショッピングセンターです。モールには、衣料品メーカー（ユニクロ、H&M、MANGO）、ダイソー、スポーツクラブのルネサンス、日系眼鏡ショップなどが出店しています。今回のハノイ

での社会隔離措置により、食料品を販売する店舗の営業のみが継続、飲食店は当初テイクアウトのみ可でしたが、その後禁止となり、食料品以外の販売店舗は全て休業を余儀なくされました。

10月1日、政府の規制緩和により販売店舗の営業再開が許可されましたが、スポーツクラブの再開許可はまだ出ていません。



ハノイの銀座通りチャンティエン街
2021年8月

＜安全で柔軟に対応する、効果的な感染制御＞

10月11日、政府より新たな議決第128/NQ-CP号が公布され、「COVID-19に対し安全で柔軟に対応する、効果的な感染制御」に関する暫定規定が発行されました。これは、人々の生活やビジネス活動に大きな影響を与えることが無いよう、「With コロナ」を想定した、柔軟な感染抑制手法の基礎指針です。今後は、大規模な社会隔離措置は取らず、適切なレベルの措置を最小範囲内で実施することを意味するものです。

ホーチミン周辺では、多くの日本企業が3か月にも及び生産活動停止、あるいは大幅な減産に追い込まれたことから、日本国内の自動車産業、ガス器具関連企業にも大きな影響を与え、政府のコロナ対策を心配する声が聞かれました。今後の改善が期待されます。

11月9日(火)～11月29日(月)の期間に配信のオンデマンドセミナー「海外ビジネス最前線」で、第4波の経済・投資の影響について、詳しくご紹介します。